

向社会的行動の国際比較および関連要因の検討 — 日中の大学生を対象として —

銭 雅純、恵 明子、安村 明

背景

近年、向社会的行動は、個人レベルから社会レベルまで幅広い観点から研究が行われている。例えば、個人の視点からみると、向社会的行動は行為者に喜びを感じさせ、個人の自尊心を高め、満足感をもたらす作用があることが報告されている（妹尾, 2003; Laible, Carlo & Roesch, 2004; Yates & Youniss, 1996）。コミュニケーションの観点から見ると、向社会的行動は対人コミュニケーションを促進し、対人的適応を向上させることが報告されている（渡辺, 2005）。また、社会発展の観点からみると、向社会的行動は社会福祉と強く繋がり、よりよい社会を構築するための基盤であることが示唆されている（Penner, Dovidio, Piliavin & Schroeder, 2005）。したがって、向社会的行動は人や社会にとって重要であると考えられる。

向社会的行動の定義は、多くの研究がなされているにもかかわらず、研究者によって微妙に異なり、まだ一義的な定義はないといっただろう。その中で、広く知られているのは「向社会的行動とは、外的報酬を期待することなしに、他人や他の人々の集団を助けようとしたり、こうした人々のためになることをしようとする行動である。」という定義である（Mussens & Eisenberg-Berg, 1980 菊池・二宮訳 1980）。また、向社会的行動の行動様式に関しては援助行動（helping behavior）、分配行動（sharing behavior）、寄付行動（donating behavior）、ボランティア活動などの下位の行動に分かれるとされている（Bekkers & Wiepking, 2011; Brief & Motowidlo, 1986; Feng & Guo, 2016; Wilson, 2012）。

これまでの向社会的行動に対する注目の高まりとともに、それに関する国際比較研究も行われてきた。Trommsdorff, Friedlmeier & Mayer (2007) は、ドイツやイスラエルの西洋文化の子どもと比較して、インドネシアやマレーシアの東南アジア文化の子どもは、より少ない向社会的行動を示したと報告している。Waxier & Friedman (1996) は、日本と米国の未就学児を対象とした研究を行い、2国間の小児は、向社会的および回避的なパターンの類似性があり、日本と米国の女児は、両国の男児よりも向社会的な情緒を示したと報告した。さらに、Bontempo & Lobel (1990) は、個人主義文化と集団主義文化における向社会的行動の違いを比較した。その結果、ブラジルの学生は喜んで援助行動を行うのに対し、アメリカ人が向社会的行動を実行することにあまり熱意がないことを報告している。ほかにも、Miller (1994) は、援助活動に関するインド人とアメリカ人の信念を体系的に比較し、アメリカ人は他者を助けることを個人的な選択と考え、インド人は他者を助けることを社会的責任と道徳的義務だと考えていることを報告している。

向社会的行動の国際比較研究に関する先行研究を概観すると、小児を対象とした研究や、東洋と西洋、二つの異なる文化の差異について考察するものが多く、アジアにおける日本と中国について比較した研究は未だ乏しい。同じ集団主義文化に位置づけられている日本と中国はコンテクスト文化とさ

れており、日本人と中国人の行動様式は似ていると考えられていたが、両国の間には、行動を律する規則や考え方、その背景となる慣習や価値観など、多くの異なる点があると指摘されている (Triandis, 1995 神山・藤原訳 2002; 毛・大坊, 2008)。また、中国が今日まで儒教や道教の文化を受け継いでいるのに対して、日本は明治維新後、西洋文化を大量に吸収し、現在では西洋の考え方に影響されていると考えられる。一部の中国の学者は、日本は外国の文化を吸収する一方で、自身の文化を世界に統合し、中国の文化や西洋の文化とは異なる独立した東アジアの文化的特徴を形成したと考えている (時, 2015)。以上のように、小児ではなく成人の日本人と中国人を対象とする向社会的行動の比較研究は意義深いと考えられる。さらに、人々の主観的印象では、女性は通常男性よりさらに容易に向社会的行動を行うことができ、実証によって同じ現象が発見されたため (Skoe, Cumberland & Perry, 2002; 太田, 2012)、今回は性差についても検討する。

また、向社会的行動の先行研究において、向社会的行動に関連する諸要因の一つとして、共感性が注目されている。日本では、鈴木 (1992) は、日本人の女子大学生を対象としてアンケートを実施した。その結果、向社会的行動に強い正の影響を及ぼしていたのは、共感性であったと指摘している。大山 (2016) によると、共感性の下位尺度である共感的関心は向社会的行動に正の影響をおよぼしたと述べている。中国の学者である唐 (2015) は、向社会的行動は小児や青年の共感性との間に有意な正の相関があり、小児の共感性のトレーニングは向社会的行動を著しく増加させる可能性があることを報告している。さらに、多くの西洋の学者は、共感性が向社会的行動の動機付けとして重要な源であることを示唆している (Batson & Coke, 1981; Mussen & Eisberg-Berg, 1980)。また、共感性は、利他的行動、協力的行動、寄付行動と正の相関関係があることが示唆されている (Batson, Thompson & Chen, 2002; Bekkers, 2005)。つまり、共感性の高い人がより多い向社会的行動を示したと報告されている (Carlo & Randall, 2002)。以上のように、向社会的行動は共感性と強く関連しているものと考えられる。

さらに、共感性と関連する要因について、ソーシャルサポートとの関連性が示唆されている。ソーシャルサポートとは他者との間の社会的支援関係を指し、「社会的包絡」、「知覚されたサポート」、「実行サポート」の3つに分類されている (Barrera, 1986)。中学生を対象とした研究では、共感性はソーシャルサポートを受けているという自覚に影響し、ソーシャルサポートの提供を促す要因であると考えられる (長谷川・下田, 2012)。Park et al. (2015) は、医学部の学生の共感性とストレスの間に負の相関を認め、共感とソーシャルサポートとの間で、正の関係があることを指摘している。さらに、高校生のソーシャルサポートと向社会的行動の直接的な関連についての研究では、多くのソーシャルサポートを受けている人は、多くの向社会的行動を示し、反社会的な行動は少なくなると述べている (Bos, Crone & Meuwese, 2018)。また、小学生や中学生などは、ソーシャルサポートを高く認知していると向社会的性が高くなることが示唆されている (竹内・小島, 2013; 渡辺, 2002)。しかし、成人の向社会的行動とソーシャルサポートとの関連性に関する研究はほとんど見られない。高校生と大学生はソーシャルサポートの発達の差異が認められたため (福岡, 2016)、成人における向社会的行動とソーシャルサポートとの関連性を検討する必要があると考えられる。

実行機能とは、行為や思考のモニタリングやコントロールの役割を果たす高次の自己制御過程の総称であり (Carlson, 2005)、行動始発、目標やプランを立てること、目的的な行為の遂行、自己監視、自己調節、意思行動、抑制、柔軟性の機能とも言われている (Stuss, 2011)。これまでに、実行機能

が共感性や向社会的行動に影響を及ぼす結果を示す研究の多くが幼児を対象としている。実行機能は3歳から5歳にかけて大きく発達することと関連があると考えられる (Zelazo & Müller, 2011)。その中で、島・桑原・東郷・森 (2016) は、実行機能が他者の感情の理解を促し、これらが向社会的行動としての「思いやりの嘘」や心の理論の発達を導くものと報告している。また、42か月から65か月までの幼児を対象とした研究では、実行機能と向社会的行動に正の相関関係があると報告されている (Moriguchi, shinohara & Meng, 2019)。しかし、成人についての向社会的行動と実行機能との関連性についての研究は、これまで十分に報告がなされていない。

そこで、本研究では、調査1として、向社会的行動の国際比較として日本と中国との比較を検討する。調査2として、向社会的行動に関連する要因の国際比較の一部として、中国人の向社会的行動に関連する要因を明らかにするために、向社会的行動とソーシャルサポート及び実行機能との関連性について検討する。本研究の仮説は、日本と中国において向社会的行動の差異が認められること (調査1) や、中国における向社会的行動は、ソーシャルサポート及び実行機能との関連性が認められること (調査2) である。

方法

調査1

調査対象

日本の大学生138名 (男性51名、女性87名、平均年齢20.7歳、SD = 0.81、範囲: 18-21歳)、中国の大学生193名 (男性27名、女性166名、平均年齢20.3歳、SD = 1.03、範囲: 17-22歳) であった。調査地は、日本 (熊本県熊本市)、中国 (貴州省貴陽市) であった。調査した大学はどちらも公立で、学力、人種構成がその地域の平均的なものであった。

調査時期

中国では、2019年9月、日本では2019年10月～11月に調査を実施した。

調査内容

向社会的行動尺度 (大学生版) の日本語版と中国語訳版

菊池 (1988) の向社会的行動 (大学生版) を用いた。本尺度は Rushton (1981) の愛他行動尺度を参考にして、菊池 (1988) によって日本人の大学生を対象として開発された、他者への利他行動を測る尺度である。例えば、「列に並んでいて、急ぐ人のために順番をゆずる。」などの20項目から構成されて、これまでにした回数について回答を求めた。回答は「したことがない」「一回やった」「数回やった」「しばしばやった」「もっとやった」の5件法で回答を求めた。順に1～5点とし20項目の得点を単純加算し、得点が高いほど向社会的行動の傾向が高いことを示す。尺度の信頼性 (Cronbach's $\alpha = .83$) 及び妥当性が確保されている (菊池, 1988)。

調査2

調査対象

中国の大学生 325 名（男性 154 名、女性 171 名、平均年齢 20.9、SD = 1.14、範囲：17-24 歳）であった。

調査時期

2020 年 9 月に調査を実施した。

調査内容

1. 菊池 (1988) の向社会的行動 (大学生版) の中国語訳版

調査 1 で使用された質問紙である。

2. ソーシャルサポート尺度 (大学生版) の中国語訳版

片受・大貫 (2014) のソーシャルサポート尺度 (大学生版) を中国語に翻訳して用いた。この尺度は評価的サポートを含む 5 つのサポート内容を網羅して大学生を対象として開発されたものである。「評価的サポート」10 項目、「情動的サポート」7 項目、「情緒的サポート」6 項目の 3 下位尺度で構成されている。例えば、周囲の人々について、「あなたの成果に感謝してくれる。」などの 23 項目から構成されている。「評価的サポート」とは肯定、フィードバック、社会的比較などから、尊重され受容されているという情報をもたらしてくれることであり、「情動的サポート」とは、問題を理解してくれる人から、アドバイスや指示を与えられて処理する際の助けとなることであり、情緒的サポートとは信頼、共感、愛などが与えられることである。「全くあてはまらない」「あまりあてはまらない」「少し当てはまる」「非常に当てはまる」の 4 件法で回答を求めた。片受・大貫 (2014) は、尺度の信頼性と妥当性を報告しており、3 つの下位尺度ごとの Cronbach の α 係数は、「評価的サポート」($\alpha = .94$)、「情動的サポート」($\alpha = .88$)、「情緒的サポート」($\alpha = .87$) と報告している。

3. 実行機能質問紙の中国語訳版

関口・山田 (2017) の実行機能質問紙を中国語に翻訳して用いた。この質問紙は健常な人の実行機能の個人差を測定する自己報告式の質問紙である。「注意を持続させるのが難しい。」などの 25 項目から構成されており、「プランニング」4 項目、「熱中」5 項目、「効率」4 項目、「切り替え」4 項目、「自己意識」4 項目、「注意の維持」4 項目の 6 つの下位尺度で構成されている。そのうち、「プランニング」とは、知識や他の認知処理過程を用いながら認知的活動を統制しゴールに到達するための意図や自己調整を行うことであり、「熱中」とはものごとに熱中することであり、「効率」とは一度に複数のことを同時進行で進めていけることであり、「切り替え」とは課題、心的セット・操作間の切り替え機能を指し、ある特定のやり方から次のやり方へと切り替えができることであり、「自己意識」とは、自己の行動や行為への気づくことであり、「注意の維持」とは自分の集中力をうまくコントロールできることである。「全くそうでない」「そうでない」「どちらともいえない」「どうである」「非常にそうである」の 5 件法で回答を求めた。関口・山田 (2017) は、尺度の信頼性と妥当性を報告しており、6 つの下位尺度ごとの Cronbach の α 係数は、「プランニング」($\alpha = .81$)、「熱中」($\alpha = .85$)、「効率」($\alpha = .79$)、「切り替え」($\alpha = .71$)、「自己意識」($\alpha = .83$)、「注意の維持」($\alpha = .77$) であった。

中国語訳版の作成

質問紙の言語による違いを最小限にするために、菊池（1988）の向社会的行動（大学生版）、片受・大貫（2014）のソーシャルサポート尺度（大学生版）、関口・山田（2017）実行機能質問紙、3つの質問紙の内容について専門家が翻訳を行った後に、バックトランスレーションを行い、再度専門家による日本語の確認を行い、中国語訳版を作成した。向社会的行動の中国語訳版の作成に当たって、問15の「見知らぬ人がハンカチなどを落とした時、教えてあげる。」の質問について、中国ではハンカチを持ち歩く習慣がないため、ハンカチを比較的等価値なペンに変更した。ソーシャルサポート尺度と実行機能質問紙はそのまま訳したものを使用した。

倫理的配慮

調査は一般的傾向を研究するために行うものであり、個人の回答が特定されることはない旨を調査用紙の表紙に明記し、配布する際に調査結果を研究目的以外に使用しないこと、自由意志による参加のため協力しないことによる不利益は一切被らないことを伝えて、無記名式で匿名により回答を求めた。

統計解析

調査1では、向社会的行動の20項目を単純に加算した総合計得点について、国別、性別で2要因の分散分析を行った。調査用紙は講義時間内に配布、回収され、回収率は100%であって、部分的な回答の忘れ等を除いた有効回答率は96%であった。解析には318人のデータを用いた。

調査2では、中国人の325人のデータを用いて、向社会的行動の総合計得点とソーシャルサポートの3つの下位尺度（評価的サポート、情動的サポート、情緒的サポート）及び実行機能の6つの下位尺度（プランニング、熱中、効率、切り替え、自己意識、注意の維持）との相関関係について解析を行った。

結果

日本と中国の向社会的行動の得点について、国別、性別で2要因の分散分析を行った。その結果、国別において主効果が認められ、中国は日本と比較して高値であった（ $F(1,318) = 37.45, p < .001$ ）。性別においては主効果が認められなかった（ $F(1,318) = .03, p = .87$ ）。国別と性別の交互作用が有意傾向であった（ $F(1,318) = 3.22, p = .07$ ）。単純主効果検定より、男女ともに日本と比較して中国で高値であった（女性： $F(1,318) = 9.35, p < .01$ 、男性： $F(1,318) = 31.32, p < .001$ ）。国別の男女差は認められなかった（女性： $F(1,318) = 1.33, p = .25$ 、男性： $F(1,318) = 1.93, p = .17$ ）。両国の男女において向社会的行動の比較の結果を Figure 1 に示す。

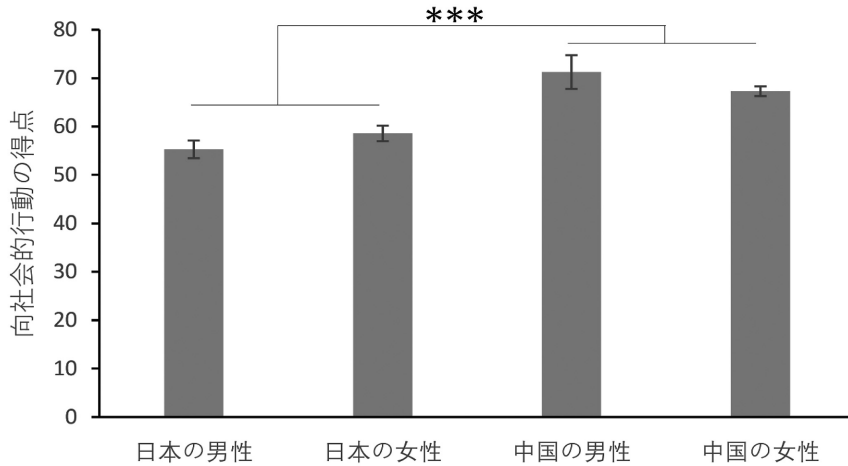


Figure.1 日本と中国における向社会的行動の比較 (エラーバーは標準誤差)。

*** $p < .001$

中国の大学生の向社会的行動 (PBQ) とソーシャルサポート (SSQ) との相関分析を行った結果、男女の大学生において向社会的行動とソーシャルサポートの合計得点 ($r = .369, p < .001$) 及び3つの下位尺度である評価的サポート (SSQ1) ($r = .357, p < .001$)、情動的サポート (SSQ2) ($r = .294, p < .001$)、情緒的サポート (SSQ3) ($r = .347, p < .001$) の間で、正の相関関係が認められた。中国の大学生の向社会的行動とソーシャルサポートとの相関分析の結果を Table 1 に示す。

Table 1: 中国人の向社会的行動とソーシャルサポート及び下位尺度との間の相関係数

	SSQ	SSQ1	SSQ2	SSQ3	PBQ
SSQ	1	.937**	.899**	.880**	.369**
SSQ1	.937**	1	.767**	.727**	.357**
SSQ2	.899**	.767**	1	.701**	.294**
SSQ3	.880**	.727**	.701**	1	.347**
PBQ	.369**	.357**	.294**	.347**	1

** $p < .01$.

SSQ : ソーシャルサポート.

SSQ1 : 評価的サポート.

SSQ2 : 情動的サポート.

SSQ3 : 情緒的サポート.

PBQ : 向社会的行動.

また、中国の大学生の向社会的行動（PBQ）と実行機能（EFQ）との相関分析を行った結果、男女の大学生において向社会的行動と実行機能の合計得点（ $r = .494, p < .001$ ）及び下位尺度であるプランニング（P）（ $r = .414, p < .001$ ）、熱中（A）（ $r = .372, p < .001$ ）、効率（E）（ $r = .438, p < .001$ ）、切り替え（S）（ $r = .383, p < .001$ ）、自我意識（SC）（ $r = .267, p = .007$ ）との間で、正の相関関係が認められた。下位尺度である注意の維持（SA）の間では相関関係は認められなかった。中国の大学生の向社会的行動と実行機能との相関分析の結果を Table 2 に示す。

Table 2: 中国人の向社会的行動と実行機能及び下位尺度との間の相関係数

	PBQ	EFQ	P	A	E	S	SC	SA
PBQ	1	.494**	.414**	.372**	.438**	.383**	.267**	0.053
EFQ	.494**	1	.602**	.699**	.693**	.589**	.670**	.515**
P	.414**	.602**	1	.392**	.444**	.310**	.218**	0.043
A	.372**	.699**	.392**	1	.409**	.335**	.333**	.125*
E	.438**	.693**	.444**	.409**	1	.497**	.289**	.123*
S	.383**	.589**	.310**	.335**	.497**	1	.154**	0.033
SC	.267**	.670**	.218**	.333**	.289**	.154**	1	.435**
SA	0.053	.515**	0.043	.125*	.123*	0.033	.435**	1

** $p < .01$, * $p < .05$.

PBQ: 向社会的行動.

EFQ: 実行機能.

P: プランニング.

A: 熱中.

E: 効率.

S: 切り替え.

SC: 自己意識.

SA: 注意の維持.

考察

本研究の調査1では、向社会的行動の国際比較として日本と中国との比較を検討し、調査2では、中国人の向社会的行動に関連する要因を明らかにするために、ソーシャルサポート及び実行機能との相関関係について検討した。その結果、調査1では、中国の大学生は日本の大学生より高い向社会的行動を示すことが明らかとなった。また、性別について、国別と性別の交互作用が有意傾向であった。日本において、有意差は認められなかったものの、男性と比べて、女性の向社会的行動の平均得点が高値であった。中国については、男性の人数が少なく分散が大きかったため十分な差が認められなかったと考えられる。さらに調査2では、中国の大学生において、向社会的行動とソーシャルサポート及び実行機能との間で関連性を有していることが認められた。

研究1で中国の大学生は日本の大学生より高い向社会的行動を示したことについては、中国の一人っ子政策や奨学金制度と関連があると考えられる。中国では、1979年に始まる強力な「一人っ子政策」の実施により、都市部の家庭のほとんどが一人っ子家庭となっており、非一人っ子の農村部の

家庭が混在しているが、今の中国では一人っ子が高率を占めていると報告されている（侯, 2002）。非一人っ子に比べて、一人っ子の方が社会適応の能力が強いと指摘されており（彭, 2018）、適応が高い個人は高い向社会的性を示すことも示唆されている（村上・西村・桜井, 2016）。また、子どもがクラスメートと調和して生活するために、一人っ子の両親はできる限り他の人を助けることを子どもに教えるといった背景の影響が考えられる（張, 2012）。そのため、今の中国の大学生は日本の大学生と比較してより多くの向社会的行動を行ってきたと思われる。また、奨学金制度が両国で異なっていることも影響していると考えられる。日本では学校や企業が提供した奨学金が様々あるのに対して、中国における全国の大学では、主に学校奨学金と国家奨学金の2種類に分けられている（「国家助学金奨学金管理方法」, 2005）。中国の採用基準として、学業成績のほか、“総合評価”があり、評価項目は10個から構成されている。例えば、集団意識の項目を評価する際に、学生は個人の利益を犠牲にして、クラスや学校に貢献すると高得点を取る傾向があり、社会倫理の項目を評価する際に、学生がボランティア活動に参加すると高得点が取れると指摘されている（劉, 2006）。中国の学生は奨学金をより多く獲得するために、向社会的行動が促進される可能性があると考えられる。他にも、中国では、「未成年者の道徳的構築のさらなる強化と改善に関する中国共産党中央委員会のいくつかの意見」（2004）によると、小学生から、中国の伝統的な礼儀と文化を学び始める。伝統的な文化としての儒教学説では、「仁」と「愛」の思想は、人の利他的行動に積極的な影響を与えることが示唆されている（王, 2016）。Staub（1986）は、向社会的行動を「他者またはほかのグループを害することを避けたりまたは助けるようにする個人からの自発的行動」と要約した定義は、向社会的行動における利他的動機を強調している。この利他的動機を強調する向社会的行動は、利他的行動（Altruistic Behavior）とも呼ばれる。その一方で、日本では、「新学習指導要領」（1998）にみられる道徳教育の課題は、個性豊かな文化の創造、民主的な社会国家、平和的な国際社会に貢献し得る、主体性のある日本人を育成することが求められており（粟, 2000）、中国と比較して向社会的行動への影響は少ないと考えられる。総じて、日本の大学生と比べて、中国の大学生の向社会的行動がより高いのは政策、制度及び文化教育が強く関係すると考えられる。

向社会的行動の性差を検討した結果、国別と性別の交互作用が有意傾向であった。日本の大学生群では、有意差は認められなかったものの、女性の向社会的行動の得点の平均点が男性よりも高く、先行研究を支持する結果であった（Skoe et al., 2002; 太田, 2012）。また、女性の向社会的行動が男性よりも高いことについて、女性の方が共感的感情を生じやすく、他人に対する思いやりが高いためであると考えられる（Chiu, Evans & Lee, 2011）。近年の研究では、fMRIを使用して男女の神経基盤の差異について調べられており、人が思いやりを引き起こす可能性のある写真を見るとき、女性の活性化領域は一般的に、基底領域、帯状回および前頭皮質などの感情、共感、道徳に関連する脳領域であり、男性の場合は後頭皮質や海馬傍回などの視覚的および空間的表現に関連するであることが報告されている（Mercadillo, Díaz, Pasaye & Barrios, 2011）。これらの結果は、男性と女性の被験者が他の人に直面して同じ感情を示すとき、異なる脳領域が活性化されることを示している。それにより、男女の向社会的行動の反応が異なる可能性があると考えられる。中国群において分散が大きく差が見られなかったことは、女性の被験者と比べて、男性の被験者の人数が非常に少なかったためであると考えられる。

研究2では、中国の大学生において、向社会的行動とソーシャルサポートの合計得点及びソーシャ

ルサポートの3つの下位尺度である評価的サポート、情動的サポートと情緒的サポートとの間で、正の相関関係があることが認められた。先行研究では、家庭から情緒的及び具体的な援助サポートを期待できると感じる生徒は、社会的スキルにおいて自己評価が高く、中でも「向社会性」と強く関連していることが明らかになっており（渡辺, 2002）、成人でも同じ結果が示されたと考えられる。また、ソーシャルサポートについて、家族等の血縁者との関係が深い高校生と比較して、大学生は友人に代表される非血縁者との関係が拡大するため、サポート源が異なることが報告されている（福岡, 2016）。本研究では、中国の大学生においてもソーシャルサポートと向社会的行動との関連性が認められたため、サポート源の差異は関連性に影響しないことが示唆された。

さらに本研究では、中国の大学生において、向社会的行動と実行機能との関連については、向社会的行動と実行機能の合計得点及び実行機能の下位尺度であるプランニング、熱中、効率、切り替え、自我意識との間で、正の相関関係が認められた。先行研究では、幼児の実行機能と向社会的行動と正の相関関係があると報告されている（Moriguchi et al., 2019）。伊藤（1997）は相手の気持ちを正確に予測する「他者感情理解」は、向社会的行動の促進に繋がっていると指摘しており、山村・辻・中谷（2011）は、この「他者感情理解」と実行機能との間で関連性があると報告した。また、実行機能は、乳児期にその発達の萌芽がみられ、幼児期に著しく発達し、児童期から成人期にかけて緩やかに発達が続いていくと示唆されているため（森口, 2015）、今回の結果から、中国の成人の実行機能と向社会的行動と関連があると考えられる。

制限と展望

調査1では、中国の男性参加者の人数が非常に少なかったため、統計的な有意性を十分に確保して検討することが困難であった可能性が考えられる。今後はより多くのデータを収集する必要がある。

今後、向社会的行動に関連する要因の国際比較研究として、さらに日本での調査を実施してデータを十分に収集する必要がある。

謝辞

本研究は、科学研究費基金（19K14300、代表：安村明）の助成を受けた。

また、本研究の実施にあたり、熊本大学文学部心理学研究室の皆様にも多大なご協力をいただいた。

引用文献

- Batson, C. D., & Coke, J. S. (1981). Do good samaritans discourage helpfulness? Self-perceived altruism after exposure to highly helpful others. *Journal of Personality and Social Psychology*, 40 (1), 194-200.
- Batson, C. D., Thompson, E. R., & Chen, H. (2002). Moral hypocrisy: Addressing some alternatives. *Journal of Personality and Social Psychology*, 83, 330-339.
- Bekkers, R. H. F. P., & Wiepking, P. (2011). Testing mechanisms for philanthropic behaviour.

- International Journal of Nonprofit and voluntary Sector Marketing*, 16 (4), 291-297.
- Bekkers, R. (2005). Participation in voluntary associations: Relations with resources, personality, and political values. *Political Psychology*, 26 (3), 439-454.
- Bontempo, R., & Lobel, S. (1990). compliance and value internalization in Brazil and The U.S. *Journal of cross-cultural psychology*, 21 (2), 200-213.
- Brief, A. P., & Motowidlo, S. J. (1986). Prosocial organizational behaviors. *Academy of Management Review*, 11 (4), 710-725.
- Carlol, G., & Randall, B. A. (2002). The Development of a Measure of Prosocial Behaviors for Late Adolescents. *Journal of Youth and Adolescence*, 31 (1), 31-44.
- Carlson, Stephanie M. (2005). Developmentally Sensitive Measures of Executive Function in Preschool Children. *DEVELOPMENTAL NEUROPSYCHOLOGY*, 28 (2), 595-616.
- Chiu, L. I., Evans, A. D., & Lee, K. (2011). The neural correlates of reasoning about prosocial-helping decisions: an event-related brain potentials study. *Brain research*, 1369, 140-148.
- Feng, L. L., & Guo, Q. K. (2016). Beneficial effect of altruism on well-being among Chinese college students: The role of self-esteem and family socioeconomic status. *Journal of Social Service Research*, 43 (3), 416-431.
- Findlay, L. C., Girardi, A., & Coplan, R. (2006). Links between empathy, social behavior, and social understanding in early childhood. *Early Childhood Research, Quarterly* 21, 347-359
- 福岡欣治. (2016). 高校生と大学生のソーシャル・サポート —発達の差異の考察—. 川崎医療福祉学会誌, 26 (1), 97-104.
- 侯桂芳. (2002). 中国における一人っ子青年の性格特性と認知された親の養育態度. 性格心理学研究, 10 (2), 85-97.
- 伊藤順子. (1997). 幼児の向社会的行動における他者の感情解釈の役割. 発達心理学研究, 8, 111-120.
- 片受靖・大貫尚子. (2014) 大学生用ソーシャルサポート尺度の作成と信頼性・妥当性の検討. 立正大学心理学研究年報, 5, 37-46.
- 国家助学金奨学金管理方法. (2005). [75]号.
- Laible, D. J., Carlo, G., & Roesch, S. C. (2004). Pathways to self-esteem in late adolescence: The role of parent and peer attachment, empathy, and social behaviours. *Journal of Adolescence*, 27 (6), 703-716.
- 刘燕. (2006) <中国大学奖学金问题研究>. 华中科技大学硕士研究生毕业论文. <http://kns.xy22.top:90/KCMS/detail/detail.aspx?1hr74vfh5jbeqlm3miqvmfe9a4&160>.
- Mercadillo, R., Díaz, J., & Pasaye, E. (2011). Perception of suffering and compassion experience: Brain gender disparities. *Brain and Cognition*, volume76, 5-14.
- Miller, J. G. (1994) Cultural Diversity in the Morality of Caring: Individually Oriented Versus Duty-Based Interpersonal Moral Codes. *Cross-Cultural Research: The Journal of Comparative Social Science*, 28 (1), 3-39.
- Moriguchi, Y., Shinohara, I., & Meng, X. W. (2019) Prosocial behavior is related to later executive

- function during early childhood: A longitudinal study. *European Journal of Developmental Psychology*, 17, 352-364.
- Mussen .P., & Eisberg-Berg. (1980). Roots of caring, sharing and helping: the development of prosocial behavior in children.
- (菊池章夫・二宮克己共訳 (1980). 思いやりの発達心理. 金子書房)
- 村上達也・西村多久磨・桜井茂男. (2016). 家族、友達、見知らぬ人に対する向社会的行動. *教育心理学研究*, 64, 156-169.
- 毛新華・大坊郁夫. (2008) 社会的スキルの内容に関する中国人大学生と日本人大学生の比較. *対人社会心理学研究*, 8, 123-128.
- 森口佑介. (2015). 実行機能の初期発達－脳内機構およびその支援. *Japanese Psychological Review*, 58 (1), 77-88.
- 長谷川真穂・下田芳幸. (2012). 中学生における友人間のソーシャルサポートの互惠性と共感性およびストレス反応との関連について. *人間発達科学部紀要*, 6 (2), 211-220.
- 大山智子. (2016). 向社会的行動を促す要因の検討: 共感性・他者意識・エフォートフルコントロール・適応感との関連. *生涯発達研究教育センター紀要*, 8, 59-66.
- 太田直美. (2012). 大学生の向社会的行動と友人関係及び自己像の形成との関連. *和歌山大学教育学部教育実践総合センター紀要*, 22, 29-39.
- Park, K. H., Kim, D. H., Yi, Y. H., Jeong, J. H., Chae, J., Hwang, J., et. al. (2015) The relationships between empathy, stress and social support among medical students. *international journal of medical education*, 6, 103-108.
- Penner, L. A., Dovidio, J., Piliavin, J. A., & Schroeder, D. A. (2005). Prosocial behavior: Multilevel perspectives. *Annual Review of Psychology*, 56 (1), 365-392.
- 彭一峰. (2018) <独生与非独生子女早期发展的比较研究> 陕西师范大学硕士研究生毕业论文. <http://kns.xy22.top:90/KCMS/detail/detail.aspx?Ihr74vfh5jbeqlm>.
- Skoe, E. A., Cumberland, A., Eisenberg, N., Hansen, K., & Perry, J. (2002). The Influences of Sex and Gender-Role Identity on Moral Cognition and Prosocial Personality Traits. *Sex Roles*, Vol. 46, 295-309.
- Staub, E., & Zahnwarler, C. (1986) A conception of the determinants and development of altruism and aggression: Motives, the self, and the environment. In Zahn-Waxler C., Cummings EM., Iannotti R (eds) *Altruism and aggression: Biological and social origins*. Cambridge University Press, Cambridge, MA, 135-164.
- Stuss, D. T. (2011). Functions of the Frontal Lobes: Relation to Executive Functions. *Journal of the International Neuropsychological Society*, 17, 759-765.
- 鈴木隆子. (1992). 向社会的行動に影響する諸要因. *The Japanese Journal of Experimental Social Psychology*, 32 (1), 71-84.
- 関口理久子・山田尚子. (2017) 実行機能質問紙 (Executive Functions Questionnaire) の開発. *関西大学心理学研究*, 8, 31-48.
- 島義弘・桑原麻衣・東郷清代香・森幸美. (2017) 心の理論の発達に影響を及ぼす要因の検討: 認知

- と社会性の個人差に着目して. 鹿児島大学教育学部研究紀要, 68, 187-198.
- 妹尾香織. (2003). 援助行動経験が援助者自身に与える効果: 地域で活動するボランティアに見られる援助成果. 社会心理学研究, 18 (2), 106-118.
- 栗栖淳. (2000) 日本の道德教育の現状についての一考察—新たな道德教育にむけて—. 国際アジア文化学会紀要, 7, 51-63.
- 时贵仁. (2015) < 西方文化影响下的日本文化演变研究 >. 沈阳师范大学学报, 39, 3, 141-144.
- 竹内瑠美・小島秀吾. (2013). 児童自立支援入所児童と一般中学生のソーシャルサポートと向社会的行動の関連性. 国際医療福祉大学学会誌, 18 (1), 60-72.
- Triandis, H. C. (1995). Individualism and collectivism.
(神山貴弥・藤原武弘 (訳). (2002). 個人主義と集団主義 — 2つのレンズを通して読み解く文化 — 北大路書房)
- Trommsdorff, G., Friedlmeier, W., & Mayer, B. (2007). Sympathy, distress, and prosocial behavior of preschool children in four cultures. *International Journal of Behavioral Development*, 31, 3, 284-293.
- 唐宁. (2015). < 共情训练对小学生亲社会行为的影响 >. 湖南师范大学学报, 2015 33-42.
- van den Bos, W., Crone, E. A., & Meuwese, R. (2018). Social network cohesion in school classes promotes prosocial behavior. *PLOS.ONE*, 13 (4), e0194.
- 渡辺広人. (2005). 児童の遊びに関する研究: 社会的スキル, 向社会的行動, 肯定感との関連について. 愛媛大学教育学部紀要, 52 (1), 61-78.
- 渡辺弥生. (2002). 児童期における家庭のソーシャルサポートが家庭及び学校の社会的スキルに与える影響について. 法政大学文学部紀要, 48, 203-220.
- Wilson, A. (2012). Improving life satisfaction for the elderly living independently in the community: Care recipients' perspective of volunteers. *Social Work in Health Care*, 51 (2), 125-139.
- 王福娟. (2016). < 儒家“仁爱”思想对大学生友善观培育的借鉴价值研究 >. 安徽大学硕士研究生毕业论文. <http://kns.xy22.top:90/KCMS/detail/detail.aspx?1hr74vfh5jbeqlm3mi>.
- Yates, M., & Youniss, J. (1996). A developmental perspective on community service in adolescence. *Social Development*, 5 (1), 85-111.
- 山村麻予・辻本耐・中谷素之. (2011). 幼児期における実行機能と他者感情理解の関連性. 大阪大学教育学年報, 16, 59-71.
- Zahn-Waxier, C., & Friedman, R. J. (1996). Japanese and United States Preschool Children's Responses to conflict and distress. *CHILD DEVELOPMENT*, 67, 2462-2477.
- Zelazo, P. D., & Müller, U. (2011). Executive function in typical and atypical development. In U. Goswami (Ed.), *The Wiley-Blackwell handbook of childhood cognitive development*, 574-603.
- 张蕊. (2012). < 30年独生子女教育研究评述 >. 当代青年研究, 8, 54-62.

A Comparative Study of Prosocial Behavior and Related Factors in Japanese and Chinese University Students

QIAN, Yachun, MEGUMI, Akiko, and YASUMURA, Akira

The aim of this study was to make an international comparison of prosocial behavior in Japanese and Chinese students. Social support and executive function were examined to clarify the factors related to prosocial behavior. In Study 1, a survey of 138 Japanese and 193 Chinese university students was carried out using a questionnaire. The results revealed that Chinese university students showed higher levels of prosocial behavior than Japanese university students. This outcome is strongly related to policies, institutions, and cultural education in both countries. In Study 2, questionnaires were administered to 325 Chinese university students. The results showed a positive correlation between prosocial behavior, social support, and executive function. These results suggest that prosocial behavior in adults is related to social support and executive function.